

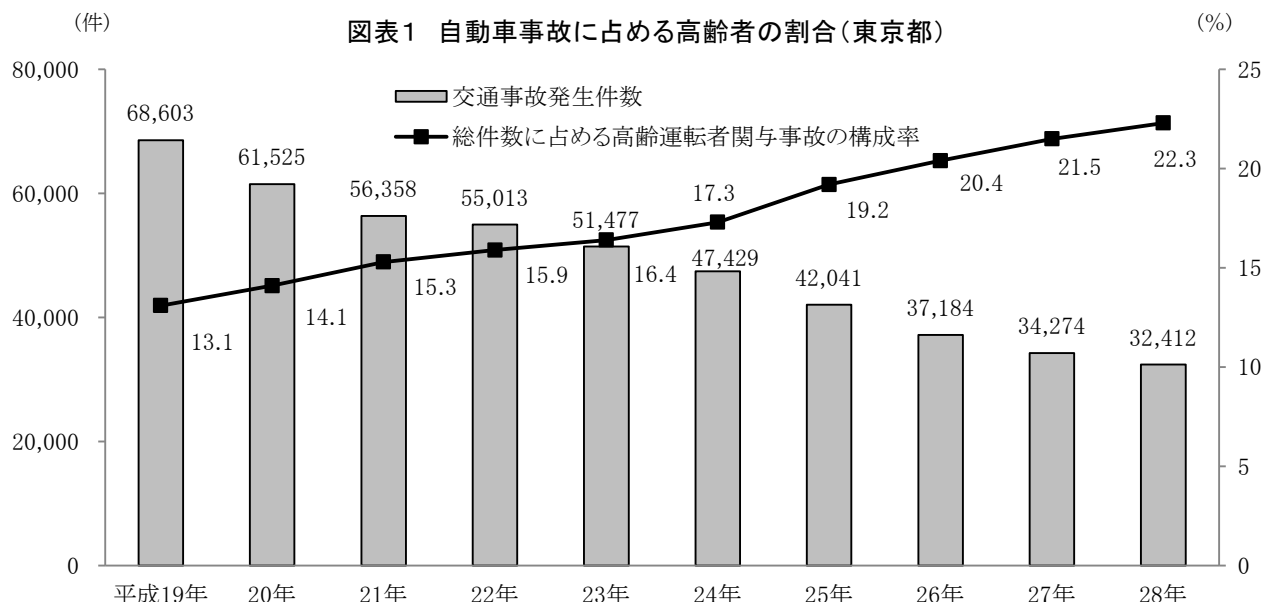
# 高齢者の自動車事故と免許返納を考える①

— 「運転を止めたほうがよいと思う人がいる」とする人は4人に1人 —

主席研究員 宮木 由貴子

## <自動車事故に占める高齢者の割合>

今日、自動車技術の進歩や交通環境の整備等により、交通事故発生件数は減少傾向にある。しかしこうした中、自動車事故に占める高齢者の割合は年々高くなっている(図表1)。これは、高齢化の進展に伴い、高齢ドライバー自体が増加したことに起因する。



注：高齢運転者とは、原付以上（特殊車を含む）を運転している65歳以上の人  
資料：警視庁交通総務課統計より作成

筆者は、経済産業省・国土交通省の「平成29年度高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業（自動走行の民事上の責任及び社会受容性に関する研究）における有識者委員会」委員として活動し、その一環として「自動車・自動運転に関する意識調査」を行った。調査概要は図表2のとおりである。

図表2 調査概要

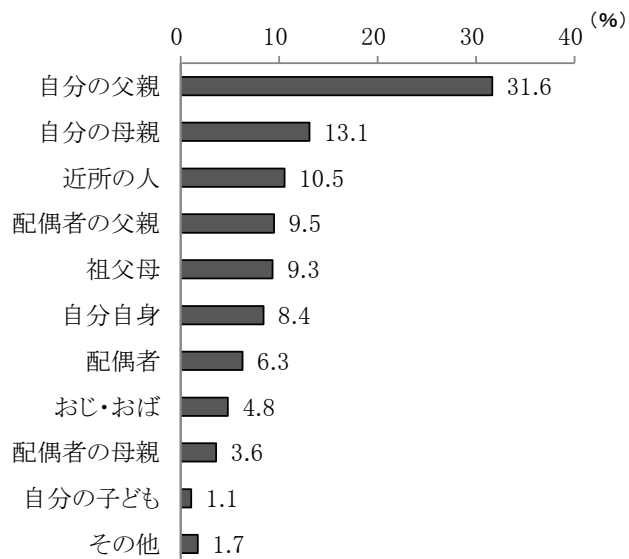
- 調査名 : 自動車・自動運転に関する意識調査
- 調査実施 : (株) 第一生命経済研究所
- 調査対象 : 全国の20-60代の男女3,000名
- 調査時期 : 2018年2月15-17日
- 調査方法 : インターネット調査 (クロス・マーケティング)

### <4人に1人が「運転を止めたほうがよいと思う人がいる」>

「あなたの身近に、近いうちに運転免許を返納したほうがよい・今後の自動車の運転を止めたほうがよいと思われる人はいますか。それはどなたですか」と複数回答で尋ねたところ、全体の25.0%にあたる749人が誰かしらをあげた。(図表省略)。

「いる」人が対象者としてあげた人のうち、最も多かったのは「自分の父親」で、31.6%を占めた(図表3)。以下、「自分の母親」(13.1%)、「近所の人」(10.5%)と続いている。

図表3 「近いうちに運転免許を返納したほうがよい・今後の自動車の運転を止めたほうがよいと思われる人」の対象者<複数回答>



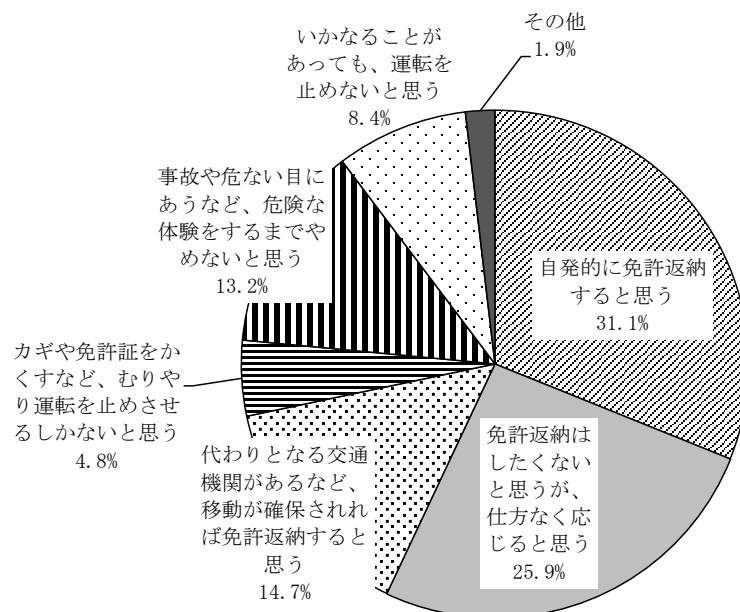
年代別にみると、20代では「祖父母」が多くあげられたのに対し、30~50代では「自分の父親」をあげた人が多かった。60代だと、「自分自身」をあげる人が多く、これに僅差で「近所の人」が続く(図表省略)。

### <「最も心配な人」の今後>

複数の対象者をあげた人に対しては、最も心配な人を尋ねた上で、「その方は将来的に運転免許返納や運転することをやめると思いませんか」と尋ねた。その結果、最も多かったのは「自発的に免許返納すると思う」となったが、その割合は31.1%にとどまった(図表4)。ちなみに「最も心配な人」として「自分自身」をあげた人の7割近くは、「自発的に免許返納すると思う」と回答していた(図表省略)。また、「免許返納はしたくないと思うが、仕方なく応じると思う」とする人が25.9%となっており、全体の6割については円滑な免許返納が期待できそうであるといえる。

しかしその一方で、「カギや免許証をかくすなど、むりやり運転を止めさせるしかないと思う」(4.8%)、「事故や危ない目にあうなど、危険な体験をするまでやめないと」(13.2%)、「いかなることがあっても、運転を止めないと思う」(8.4%)とする人の合計は26.4%に及び、4人に1人が容易に運転を止めない姿勢をみせると考えられている。

図表4 「近いうちに運転免許を返納したほうがよい・今後の自動車の運転を止めたほうがよいと思われる人」の今後



2017年3月の改正道路交通法施行により、75歳以上の高齢ドライバーの認知機能検査が強化されたことで、免許返納者が増加している。認知機能検査において認知症の恐れありとされる「第1分類」と判定された人は、昨年3月から12月までの9ヶ月間で検査を受けた人のうち2.7%とされるが、実数ベースでみると4万6,911人にのぼり、高齢者自体の多さが改めて浮き彫りになっている。認知機能低下の恐れがないと分類

された人も、加齢により次回以降の検査で認知症の可能性を指摘される可能性は十分にあると考えられる。

しかし、超高齢社会における道路交通の安全性確保においては、単に高齢者が自動車の運転をやめればよいというのではなく、代替交通手段や日常生活の維持についての仕組みを含めた解決策が求められる。地方を中心に車がないと生活できないという高齢者も少なくない上、高齢になって足腰が弱ってきたからこそ、移動を車に依存する側面もあり、今後の高齢ドライバーに対してどのように対処するかは社会的課題となっている。

(ライフデザイン研究部 みやき ゆきこ)